

【海外における外国人包摂事情シリーズ2】

「反うわさ戦略」を支える「社会的連帯経済」

はじめに

移民・難民の受入れを巡り、欧州の社会と政治は大きく揺れている。各国が取り組んできた移民統合政策は、同化主義や多文化主義といった異なるアプローチを採用してきたが、いずれも限界に直面している。このような中で、移民受入れ後発国であるスペインでは「間文化主義」という新しいアプローチが模索されてきた。これは、移民が多様な文化や背景を持ちながらも地域社会と積極的に関わり合うことで、互いに理解を深め共に生活する道を探りながら、社会に新たな価値を生み出そうとする試みである。

今回の視察では、「間文化主義」の施策として展開されている「反うわさ戦略」の実際をバルセロナとビルバオで見聞した。「反うわさ戦略」は、移民に対する偏見や誤解を取り除き、摩擦を予防・早期発見・早期対応し、彼らが地域社会の一員として受け入れられ社会の中で自らの役割を見つけられる環境を整える施策だが、社会心理的／認知的側面に働きかけるだけでは、社会経済的／構造的な不平等を転換できないという批判もある。本稿では、「反うわさ戦略」の背後にある、移民を含めた地域住民が安心して暮らし働くことを支え合う仕組みに着目して、視察から得た知見を紹介したい。

移民のストーリー

スペインにおける移民人口の割合は、2000年には総人口の3%未満だったが、2010年には約12%に達した。世界金融危機の影響で、2010年から2014年にかけて停滞したが、スペイン経済の回復とともに増加し15%前後で推移しており、その中には非正規移民も少なくない。スペインでは、非正規移民であっても、入国後3年間に2年間の住民登録と1年間の雇用実績があれば、正規の在留資格を取得することが可能である。この制度は、非正規移民が社会に根を張り、安定した生活を築くための重要な基盤となっている。

解説者

藤田 雅美 ふじた・まさみ



「みんなの外国人ネットワーク MINNA」運営委員
東京都出身。信州大学、山形大学、国立国際医療センター、WHO（西太平洋地域事務局、ベトナム・カンボジア・ミャンマー事務所）などを経て、2018年より国立国際医療研究センター国際医療協力局に勤務し、現在は連携協力部長。みんなのSDGs事務局長、長崎大学客員教授。近著は『SDGsを問い直す：ポスト／ウィズ・コロナと人間の安全保障』（共著／法律文化社／2023年）、『新型コロナパンデミック下の医療と移民』（共著／明石書店／2023年）など。趣味は野球。

ビルバオで話を聞いたホセファさん（仮名）は、21歳でコロンビアから単身でスペインに渡った。多くの移民がそうであるように、彼女も様々な困難に直面したが、母国で学んだメディア作成のスキルを活かし、少しずつ生計を立てられるようになった。さらに、ビルバオで展開される「反うわさ戦略」の「人間図書館」プログラムスピーカーとして、自らの経験を語り、移民に対する偏見や誤解を解消する取組みを積み重ねた。そして、不安や恐怖を乗り越え、飲食店街でマイクを片手に自身の物語を語れるまでになった。こうした機会に人びとから励ましを受けたことで、地域社会の一員としての自信を深めていったという。ビルバオの街で築かれた繋がりと支援体制が、彼女のような移民が安心して自らの能力を発揮できる土壌を提供している一端を垣間見ることができた。

移民を包摂する地域の取組み：ビルバオ

ビルバオのサンフランシスコ地区で、移民包摂の中心的な役割を担うのが、8年前に設立された協同組合「KoopSF34」



Koop SF 34
2K likes • 2.1K followers

Contact us Message Like

Koop SF 34のフェイスブックページ。
(https://www.facebook.com/koopSF34/photos_by)

である。中古リサイクル事業から始まったこの組織は、非正規移民が正規化を目指して生活基盤を築くための支援を行っている。現在、縫製、食料配達、音楽、映像、観光案内、子どものサマーキャンプ、スポーツ指導など多岐にわたる約20のプロジェクトを展開しており、移民が収入を得つつ社会に貢献できる機会を提供している。「KoopSF34」は、移民が収入の一部を協同組合に支払い、それを必要な人々に再分配する仕組みを持っている。これまでに800人以上の住民登録を支援し、特に赤道ギニア出身の弁護士が移民の法的支援を提供している。彼らが語っていた、「ここは、住民登録前に病気で困っても助けてくれる団体・人達がいる、基本的人権が守られるまちなのです」「子ども達がバスクの一員と思える活動がたくさんあります」「移民だけでなく、いろんな起業家が集まっています」という言葉がとても印象的だった。視察メンバーの一人は思わず、「自分が将来、何かとても困ったことに直面したら、ここに来て住みたい。ここでなら生きていけると思う」とつぶやいた。

また、移民女性の起業支援を行う移民女性による協同組



MMEのメンバーたち。
(<https://mujeresmigradasempreendedoras.org/sobre-nosotros/>)

合である「Mujeres Migradas Emprendedoras (MME)」も、反うわさ戦略の一翼を担っている。MMEは、移民女性がビジネスを立ち上げるためのトレーニングやコンサルティングを提供し、女性同士が相互に助け合う協同組合として機能している。市の補助を得てリノベーションしたばかりという、明るい暖かい雰囲気のオフィスには、笑顔と情熱が溢れていた。ホセファさんもMMEのメンバーであり、

ここで得たサポートを通じて自立できるようになり大きく成長を遂げたようだった。他のメンバーからも、多くの移民女性の仕事と居場所をつくってきた自信と地域社会で役割を果たしている自負を感じた。

ビルバオ市は「反うわさ戦略」の展開にあたって、「AMEKADI」という団体にファシリテーターとしての役割を委託している。「AMEKADI」は、研修やファシリテーションのスキルを持った専門職の協同組合であり、地域社会での異文化理解を促進するためのワークショップを開催し、移民と地元住民が共通の課題に協力して取り組むプラットフォームを提供している。



AMEKADIの提供するサービス。
(<https://amekadi.org/>をグーグル翻訳)

移民を包摂する地域の取組み：バルセロナ

「反うわさ戦略」の発祥地であるバルセロナでは、コロンビアからの難民が設立し様々な面で移民・難民の自立を支援する「Migress (ミグレス)」と、移民自身による起業の象徴的な存在になっている「Top Manta」を訪ねた。

「Migress」は、移民が協同組合を設立する支援や、非正規移民の正規化に向けたサポートを行う一方、バルセロナ市が推進する反うわさネットワーク「Xarxa BCN Antirumors」に加盟し、移民に対する偏見や誤解を解消するための教育

活動を展開している。「Top Manta」は、セネガル出身の移民であるストリート・ベンダー（マンテロス）によって結成された協同組合で、独自のファッションブランドを立ち上げ、その収益を用いて非正規移民に対する法的支援や雇用機会を提供してきた。移民が地域社会の一員として認められるための活動や偏見を払拭するためのアドボカシーも行っている。

「Migress」と「Top Manta」はそれぞれの拠点を、かつて工場として利用されていた建物を自主管理型のコミュニティスペースとして再利用した「Can Batlló」に置いている。ここには協同組合や社会的活動団体が集まり、移民を含めた地域住民が共に支え合いながら地域社会の一員として成長できる環境が整えられている。40以上の団体が、起業支援や教育・文化を含め、人びとの日常生活を支えるのに必要な多岐にわたるプロジェクトを展開している。

この他にも、バルセロナの市街には、飲食業を通じて移民や難民に職業訓練を提供する「Mescladis（メスクラディス）」がある。カフェやレストランで、移民が料理の技術を学び、職業訓練を受けることを通じて経済的自立を促すとともに、地元住民と移民と一緒に料理を作り、食卓を囲むことで自然な対話が生まれる場をつくっている。その他、移民の物語、写真、アート等を駆使して文化的な理解を促進するコミュニティスペースとしても機能している。

また、長い歴史をもつ宗教系の慈善団体も移民の職業教育・雇用促進・社会的包摂に大きな役割を果たしている。筆者が2023年に訪ねた「Formació i Treball（研修と仕事財団）」は、カリタスが1992年に設立した団体で、衣服の再利用で雇用を創出して以降、南欧最大規模に発展し、2021年には多くの移民を含めて年間3,300人を受け入れ、

800人を雇用し、560人を就職につなげるに至った。古着や大手アパレル会社「ZARA」からの不適格新品の衣料、大手家具会社「IKEA」からの不適格新品の家具、賞味期限間近の食品等の収集・仕分け・調理・販売に関する事業を行っている。移民を含む脆弱層の雇用をつくり衣服・家具・食料を貧困層に安価で提供する社会的経済の側面だけでなく、資源の循環を図るサーキュラーエコノミーや、人権・多様性・包摂を尊重する責任あるビジネスモデルを目指している。



Top Mantaの縫製工場内とバルセロナ市街地にある小売店。

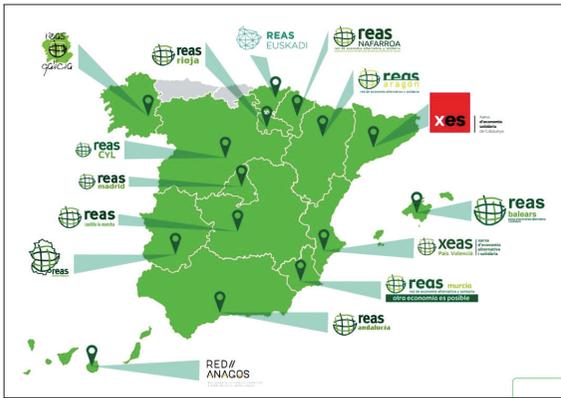
「社会的連帯経済」

上述した団体のほとんどは、スペインで長年にわたり育まれてきた「社会的連帯経済（SSE）」の一部と位置付けることができる。「社会的連帯経済」は、単なる経済活動を超え、社会的包摂や持続可能な発展を目指すものであり、信頼と協力を基盤に地域共同体の連帯性を深めることを目指している。資本主義的でも共産主義的（国家主義的）でもない、協同組合・NPO・社会福祉協議会・信用組合等からなる「社会的経済」と、新自由主義的な経済体制に対するアンチテーゼとして公正で持続可能な世界を作ろうという社会運動から生れたフェアトレードや地域通貨等の「連帯経済」の流れが合流して生まれたものである。

上述した諸団体のうち、Formació i Treball（研修と仕事財団）は「社会的経済系」、KoopSF34、MME、Top Manta、Migress、Can Batlló、Mescladis等は「連帯経済系」、ということもできる。いずれも利益の最大化を目的とせず、資本よりも人間や社会的目的を優先するという原則に基づいている。また、世界中で経済格差が拡大し地球環境が危機にさらされるなか、1つの主体が「社会的連帯経済」として動くだけでなく、いろいろな主体との相互関係の中で、エコ・システムをつくり、世界全体の経済・社会システムを変え



Can Batllóのホームページより。(https://canbatllo.org/)



スペインにおける社会的連帯経済のネットワーク。
(<https://reas.red/>)

ることも志向している。

バルセロナがあるカタルーニャ州には、「カタルーニャ連帯経済ネットワーク (Xarxa d'Economia Solidària : XES)」と呼ばれる「社会的連帯経済」のネットワークが存在しており、製品とサービスの生産・流通・消費における倫理的・民主的・エコロジカルな価値を重視している。XESは、住居対策や環境保護、フェミニスト・エコノミーなど多岐にわたる課題に取り組んでおり、参加者の多くがそのネットワークを通じて地域経済に貢献している。ビルバオのあるバスク地方にもXESのような地域ネットワークがある他、各地方のネットワークが全国レベルで連携することで、「社会的連帯経済」がスペイン全土に根付いている。

こうしたネットワークは国際的にも広がっており、市民社会関連では「社会的連帯経済を推進する大陸間ネットワーク (Réseau intercontinental de promotion de l'économie sociale solidaire : RIPESS)」が、アカデミアでは「公共・協同経済研究情報国際センター (International Centre of Research and Information on the Public, Social and Cooperative Economy : CIRIEC)」が、また国連システムの中では、「国連社会的連帯経済タスクフォース (UNTFSSSE)」等が、それぞれの視点からネットワークをつくってきた。全世界の協同組合・社会的企業・慈善団体・自治体・NPO等が集う「グローバル社会的経済フォーラム (Global Social Economy Forum : GSEF)」の国際会議はヨーロッパ、北米、東アジア、西アフリカにおいて6回にわたり開催されてきた (2018年の第4回はビルバオで開催)。2023年4月には国連総会で「持続可能な開発に向けた社会的連帯経済の推進」が決議されるに至っている。

おわりに

今回の視察を通じて、大きな不安を抱えてスペインにた

どり着いた移民が、非正規の立場であっても地域社会の中で居場所を見つけ、受け入れられる仕組みがスペインに存在することを実感した。移民が「反うわさ戦略」において重要な役割を果たす背景には、彼らを包摂し支える社会的連帯経済の存在があった。

「反うわさ戦略」と「社会的連帯経済」の組み合わせは、偏見や誤解を解消し、移民が社会に積極的に関わることができる環境を整え、地域社会に新たな価値を生み出す上で重要な役割を果たしている。この2つの動きは、スペインだけでなく世界の様々な地域に拡がりつつある。こうした動向をどのように受け止めるかが、日本の多文化共生の将来にとっても重要な課題となるのではないかと。

註：本稿の内容は筆者個人の見解であり、所属する組織・団体を代表する見解ではない。

【参考資料】

- 社会的連帯経済を推進する会
<https://www.ssejapan.org/about-sse>
- 廣田裕之『社会的連帯経済入門 みんなが幸せに生活できる経済システムとは』集広舎 (2016)
- 伊丹謙太郎 つながりて未来を創る社会的連帯経済「みんなのSDGs」2023年度第1回オンラインセミナー「誰一人取り残さないサーキュラーエコノミーに向かって～社会やひとの視点からみた課題と社会的連帯経済～」報告書 (2023)
<https://www.our-sdgs.org/report.html>
- 藤田雅美 社会的連帯経済とグローバルヘルス「いのちとくらし研究所報」NO. 86. (2024)
- 国際開発学会「社会的連帯経済」研究部会報告書：新たな経済・働き方で社会をどう変える？ (2024)
https://note.com/rentai_economy22/n/n21589399d575
- UN Inter-Agency Task Force on Social and Solidarity Economy (UNTFSSSE)
<https://unsse.org/>
- RIPESS (Réseau intercontinental de promotion de l'économie sociale solidaire)
<https://www.ripess.org/?lang=en>
- CIRIEC International (International Centre of Research and Information on the Public, Social and Cooperative Economy)
<https://www.ciriec.uliege.be/en/>
- GSEF (Global Forum for Social and Solidarity Economy)
<https://www.gsef-net.org/>
- 工藤律子「ルボ つながりの経済を創る—スペイン発「もうひとつの世界」への道」岩波書店 (2020)

■みんなの外国人ネットワーク MINNA

- ・ソーシャルプロジェクト
<https://sdg-mig-social.org/>
- ・ヘルスプロジェクト
<https://minna-health.com/>

